

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	01080111
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二
				連絡先	136

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	02	第2節 豊かな生活環境の実現
				細施策	01	ITを活用した安全安心な市民生活の実現
				事務事業	01	ITによる防災減災対策事業
予 算 事 業 名	災害情報伝達事業費			会計コード	001	款 09 項 01 目 05 事業 06
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の住民への緊急情報の伝達手段、被災状況の迅速な把握及び避難状況等の状況把握の手段等にICT（情報通信技術）を活用します。 ・ICT（Information and Communication Technology）とは、情報・通信に関連する技術一般の総称であり、従来頻繁に用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味で用いられるもので、「IT」に替わる表現として定着している。 					
現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害が各地で発生し、防災・減災に対する市民の関心が高まっています。 ・ICT（情報通信技術）を活用した情報伝達手段が求められています。 					
目 対 象	受益者 （誰のために）	市民及び市内滞在者				
	対象 （直接働きかける）	ICT（情報通信技術）				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	多様な情報収集手段により、災害情報が入手できる。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時災害放送局の放送を、防災行政無線を「補完」する情報伝達手段として活用する。 ・防災行政無線が聞こえにくい“屋内”と“車中”にも、できるだけ情報が届くようにする。 ・放送局のスタジオから放送することで、庁舎の被災で防災行政無線が使えなくなる事態にも備える。 ・旅行者やスキー客など、たまたま被災地に居合わせた国内外からの人たちにも情報を伝える。 ・一度のデータ入力によって、多様なメディアや端末に一元的に情報が届くようにする。 ・被災者の生活復旧を支援する情報、特に大規模災害時の情報の提供が安定継続するようにする。 ・アラートを活用する 					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	臨時災害放送局の設置準備	臨時局	件	LCV（臨時局設置者）との災害時協定の締結	1
		公共情報 commons の活用	公共情報 commons	回	公共情報 commons のテスト配信	2
		緊急速報メール（Eメール等）の活用	緊急速報メール	回	緊急速報メールのテスト配信	2
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ICTを活用した災害情報の提供	ICT活用状況	%	提供開始したICT技術/提供可能なICT技術	100

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		110,160	110,160	110,160	111,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		110,160	110,160	110,160	111,000
職 員 数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合 計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
対 象 （ 者 ） 数							
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	-	2.00	2.00	2.00	5.00	
D 活 動 指 標	臨時災害放送局	目標	件	1	1	1	1
		実績	件	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	公共情報 commons	目標	回	2	2	2	2
		実績	回	0	0	0	0
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00
	緊急速報メール	目標	回	2	2	2	2
		実績	回	0	0	0	0
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00
	ICT活用状況	目標	%	3	3	3	3
		実績	%	0	0	0	0
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	今後期待できるICT…「TV-Lowマルチメディア放送」「安全安心メール（オクレンジャー等）」「アラートメール（防災気象情報システム）」平成26年度からは公共情報 commons の利用料が必要となります。現在契約している「公共情報 commons 入力サービス」が平成28年度に「L'no 入力サービス」と名称が変更になりました。						

事務事業名	ICTによる情報発信・伝達事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	01080111	
担当部署	危機管理室	防災対策課	防災対策係	作成担当者名	平澤 浩二	連絡先	136

期	目標	実績	課題
第1期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)のテスト	こうほうちの連携メール配信	使いこなすまでには時間がかかることが分かった。防災担当者しか使用することができないため、広報担当課にも使用方法をレクチャーする必要がある。
第2期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信	テスト配信を借り返し、本番に使いこなすことが必要
第3期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信	こうほうちの連携メール配信	テスト配信が実施できなかった
第4期	公共情報コモンズ(L'mo入力サービス)、緊急速報メールのテスト配信 広報担当課へのL'mo入力サービス使用方法説明	こうほうちの連携メール配信 広報担当課へのL'mo入力サービス使用方法説明	テスト配信が実施できなかった 広報担当課への説明は実施できたが、消防署にも説明する必要がある。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 臨時災害放送局の開設訓練を実施する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大		レ		現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大		レ																			
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 諏訪6市町村でLCVと臨時災害放送局の協定を結んでいる。平成29年度に開設訓練を実施する予定となっている。	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性</p>																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時災害放送局の設置には地元コミュニティFMを開局しているLCVに協力してもらう必要がある。 ・公共情報コモンズの運用には、県内どこにいてもその地域の災害関連情報が入手できる状態にあることが安全安心につながる(一部地域だけ不参加だと、「データが入力されていない=避難情報が出ていない」と誤解される懸念がある) ・緊急速報メールの配信は3社(ドコモ・KDDI・ソフトバンク)に送信しなければならない。 ・Lアラートの活用について、報道機関等と協議する必要がある。 															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	08010117															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	ITC(情報通信技術)の進歩は災害情報発信には欠かせないものになってきている。						ITC(情報通信技術)の進歩は災害情報発信には欠かせないものになってきている。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築	成果の方向性	拡大	②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡大		
	現状維持		③	⑥		⑨	現状維持				
	縮小		④	⑧		⑩	縮小				
	休廃止	①					休廃止				
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					
公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築	公共情報コモンズを活用し、緊急速報メール・市防災メール・市ホームページへ情報配信するシステムの構築。 平成28年度からL'mo入力サービスが市ホームページと連動し、発信した内容が市ホームページに掲載されるよう改善された。										

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	防災対策課長	東 城 淳
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	01040306
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代
				連絡先	237

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 08 第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり 施策 03 第3節 先進的な情報化モデル都市の創生 細施策 02 ITを活用した地域経済の活性化 事務事業 01 茅野市どっとネット充実事業		
	予算事業名	茅野市どっとネット運営事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 07 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学校内に設置した「茅野市情報プラザ」を拠点として、「みんなでeネット」によるどっとネットの運用管理、どっとネット構築業者である「エプソン販売」による保守等を実施していくことで利用価値の高いサイト運営を展開する。平成28年度に現行のシステムを改修、市公式ホームページでは対応が困難である独自の機能を盛り込んでいる。また、LCV内にある同サーバーに市民活動センターのホームページも構築され、市民活動センターが要望しているSNS連動機能など柔軟な対応が可能となる。なお、パッケージ品ではないためカスタマイズとなり費用が高額となる。				
	現状と背景 （どうして）	市民間の情報格差が行政サービスを提供する上において公平性の阻害要因となっている。情報格差は正のためには、簡単にインターネット上において地域の情報取得、情報発信ができる環境が必要となる。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	同上				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	茅野市どっとネットは市民団体、ボランティア団体、小売業者等の様々な情報を取込み、地域の活性化に寄与するためのコミュニティツールとして活用していく。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	現行の茅野市どっとネットの機能は引継ぎつつ、トップページに盛りすぎてわかりにくいデザインをシンプルにして利用しやすくする。 平成28年度は、トップページのデザイン、ちの暦のデザインを一新し、観光・防災等に対応できるよう地図連携機能、ライブカメラ等の機能を備える。また、市民活動センターのホームページも同じサーバー内に構築する。障がい者向け音声読み上げ機能を単独ライセンス料金で両サイトが利用できる。デザインの変更について今後柔軟に対応できるよう契約する。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		掲載情報数	掲載情報数	時間	どっとネット上で発信している情報数	50,000
	広報・ホームページによる周知活動	年間広報掲載回数	回		6	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
茅野市どっとネットへのアクセス数	アクセス数	件	トップページへのアクセス数	120,000		
簡易ホームページ作成講習内容の理解	理解度	%	理解者数/受講者数	90		

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,543,500	6,809,760	6,008,152	4,070,152	6,486,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,543,500	6,809,760	6,008,152	4,070,152	6,486,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.10		
嘱託職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
臨時職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02		
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.14		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	27.00	122.00	108.00	73.00	117.00	
活動指標	掲載情報数	目標	時間	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績	時間	31,805	42,078	50,102	55,830
	達成率	%	63.61	84.16	100.20	111.66	111.66
	年間広報掲載回数	目標	回	6	6	6	6
実績		回	10	10	10	10	
達成率	%	166.67	166.67	166.67	166.67	166.67	
成果指標	アクセス数	目標	件	350,000	84,000	120,000	120,000
		実績	件	403,801	96,519	141,056	90,436
	達成率	%	115.37	114.90	117.55	75.36	100.00
	理解度	目標	%	90	90	90	90
実績		%	90	89	90	90	
達成率	%	99.79	99.17	100.00	100.00	100.00	

・平成28年度実績：トップページアクセス数90,436件、カレンダーアクセス数672,088件、ピックアップ267,951件、掲示板236,890件等
 ※どっとネットTOPページのアクセス数について、平成25年度10月末日を持って、LCVによる監視（1分間に1回43,200件）を中止したため、成果指標の最終目標を年間350,000件から84,000件に変更。平成27年度から活動指標を講座情報周知時間から掲載情報数に変更することで活動指標を明確にした。

事務事業名	茅野市どっとネット運営事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	01040306
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先
						237

期	目標	実績	課題
第1期	①どっとネットシステム更改に向けた仕様決定 ②市民活動センターの活動を支援できるような機能 をできるだけ盛り込んでいく	①4月26日業者選定委員会に諮りエプソン販売㈱と随 意契約することとなる	②市民活動センターではどっとネットと同様のホーム ページにするのではなくブログやSNSとの連動を主に したい要望がある
第2期	①どっとネットシステム更改に向けた仕様決定 ②市民活動センターの活動を支援できるようなシス テム更改となるよう打合せの実施・継続	①どっとネットの機能は画面レイアウトが確定した ②市民活動センターのホームページはWordPlessとい うシステムを使用することになった	①ライブカメラは自庁で本体とWiFi環境を本番稼働まで に用意する必要がある ②市民活動センターのホームページが11月1日なる が、まだデザイン等が確定していない
第3期	①どっとネットシステムのエプソン販売㈱との契約締 結 ②市民活動センターのホームページを開始の11月 1日に向けてデザインを決定していく	①茅野市どっとネットのホームページリニューアル及び 市民活動センター新規ホームページを12月1日に実 施した。	
第4期	①どっとネットシステムの更改後のシステム安 定稼働	①どっとネットシステムは安定稼働している。	①どっとネットのホームページをいくつか修正をす る必要があり、エプソン販売、TISと新年度協議解 決していく必要がある。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 当初、市民活動センターのホームページも茅野市どっとネット上で構築し費 用を抑える予定が、SNSと連携するブログ機能の追加等仕様変更希望さ れ、作成ソフトWordPlessをカスタマイズし構築することとなり費用が増加。こ のため優先順位の低いどっとネットの機能を割愛し予算の枠内で調整した。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 今年度導入するどっとネットの平成29年度以降の使用料及び保守費用を計 上する。	今 後 の 方 向 性 方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課 題	【有効性3】 安定稼働と運用確立利用者アンケート結果及び「地域情報化推進ネットワーク」の意見を参考に、より有益で、より情報弱者への対応に重点をおいた内容へと事業の見直しを進める必要がある。市民団体「地域情報化推進ネットワーク」に、継続的な活動をいただいているが、限られた人達による活動となっている。平成28年度に「茅野市どっとネット」システム更改し、市民活動センターのページもどっとネット上に構築した。更改後のコンテンツ充実と運用についての検討が必要。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号	01040306

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	「どっとネット」は、地域ポータルサイトとして、誰もが気軽に情報発信、受信できる仕組みとなっている。また、地域コミュニティサイトとして、簡単に情報を発信できる簡易ホームページ作成機能を有し、地域の情報化に大きな役割を果たしている。ソフト面としては、市民団体、NPOによる継続運営の実績により、今後も地域情報化の下支えのツールとして活用していく。	「どっとネット」は、地域ポータルサイトとして、誰もが気軽に情報発信、受信できる仕組みとなっている。また、地域コミュニティサイトとして、簡単に情報を発信できる簡易ホームページ作成機能を有し、地域の情報化に大きな役割を果たしている。ソフト面としては、市民団体、NPOによる継続運営の実績により、今後も地域情報化の下支えのツールとして活用していく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	レ			
方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨						
	縮 小	④	⑧	⑩						
方 向 性	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	広報活動等により市民周知を図る。平成28年度に更新を実施した。今後更なる活用推進を図るため、エプソン販売㈱、TIS㈱と協議し、保守の範囲で、ホームページを改修していく。	広報活動等により市民周知を図る。誰もが気軽に情報発信、受信できることとはいえ、なかなかその利用増が見られないことから、内容の更なる検討が必要である。平成28年度に更新を実施した。今後更なる活用推進を図るため、エプソン販売㈱、TIS㈱と協議し、保守の範囲で、ホームページを改修していく。
--------	--	--

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩 崎 研 二
---------	-----------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域情報化推進事業			事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	01040304
担当部署	企画総務部	企画課	情報化推進係	作成担当者名	両 角 香 代	連絡先	236
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり	
				施策	01	第1節 情報文化教育モデルの確立	
				細施策	03	情報文化教育企画運営の組織づくり	
				事務事業	02	情報化拠点施設整備事業	
予 算 事 業 名	地域情報化推進事業費			会計コード	001	款	02
				項	01	目	12
				事業			04
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	諏訪東京理科大学校内に「茅野市情報プラザ」を設置し、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなでeネット」との公民協働により、地域住民のパソコン利用技術向上、インターネット活用を支援することによる情報通信技術向上のための講習会を開催することで、地域情報教育を推進していく。					
	現状と背景 (どうして)	現在は、パソコン初心者や高齢者向けの市民向け講座を展開しているが、今後、新しいツール（タブレット端末等）を利用した講座企画・開催が必要となる。また、諏訪東京理科大学校内に産学公の連携を目的とした「メディアラボ」が設置されたため、今後、諏訪東京理科大学の企画する講座とも連携し、講座内容の周知・広報等を行っていく。					
P	目 対	受益者 (誰のために)	市民				
	象 対	対象 (直接働きかける)	同上				
	的 意	意図 (どんな状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信・発信することができるようにする。 ・パソコン等情報機器の利用方法やセキュリティ対策等の必要性について理解する。 				
L	手 段 ・ 方 法	手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバイド解消のため、初心者向けパソコン講座を開催。 ・サークル、区・市民団体等で、パソコン等情報機器に触れ、学ぶことができるように団体活動利用の場を複数提供する。 ・新しいツール（タブレット端末等）を利用した講座や高齢者の方が学びたい講座の開催。 				
	評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
N	活動指標	広報・ホームページによる周知	年間広報掲載回数	回		6	
		行政チャンネルへの記事投稿	年間文字放送回数	回		10	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		情報機器利用体験、利用技術の向上	年間講座受講者数	人		300	
		講座受講者数の増加	受講者増加率	%	当年度講座受講者数/前年度講座受講者数	105	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	2,139,060	2,228,040	2,118,960	2,034,720	2,283,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	238,000	207,000	403,000	310,000	600,000	
一般財源	円	1,901,060	2,021,040	1,715,960	1,724,720	1,683,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.80	0.80	0.80	0.30		
嘱託職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50		
臨時職員	人	1.00	1.00	1.00	1.00		
合計	人	2.30	2.30	2.30	1.80		
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	38.00	40.00	38.00	37.00	41.00	
活動指標	年間広報掲載回数	目標	回	6	6	6	6
		実績	回	10	10	10	10
		達成率	%	166.67	166.67	166.67	166.67
	年間文字放送回数	目標	回	10	10	10	10
		実績	回	10	10	10	10
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	年間講座受講者数	目標	人	300	300	300	300
		実績	人	468	366	308	184
		達成率	%	156.00	122.00	102.67	61.33
	受講者増加率	目標	%	105	105	105	105
		実績	%	138	78	84	60
		達成率	%	131.43	74.29	80.00	57.14
備考							

事務事業名	地域情報化推進事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	01040304
担当部署	企画総務部	企画課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先 236

期	目 標	実 績	課 題
第1期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討	③来年度講座計画策定の中で講座メニューについて検討を進める
第2期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討	③来年度講座計画策定の中で講座メニューについて検討を進める
第3期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座計画の策定	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議開催し、市として取り組む講座のあり方を検討し、来年度講座計画を策定	③来年度講座計画の骨子は固まったが、内容の充実化を図るための検討を継続して進める
第4期	①市民向け講座の開催 ②市民向け講座情報を多くの市民に発信するため「広報ちの、ビーナチャンネル」以外の方法を展開 ③市民団体である「地域情報化推進ネットワーク」と共同で次年度講座内容の充実化を検討	①年間計画に基づき実施 ②公民館やベレックへ講座開催チラシやポスターを設置 ③市民会議で協議し、来年度講座計画を決定	③来年度講座計画は決定したが、内容の充実化等については継続して進める

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・講座受講者に実施しているアンケート調査をもとに、来年度の講座を決めていく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・講座の開催数の見直しを行った。 ・駅前ベルビア2階で営業しているハローワークへも講座チラシの配布を始めた。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	情報プラザ・ベレックの利用者が年々減少している傾向にあるため、講座開催のパンフレットや情報プラザの施設紹介パンフレット等を作成し、市民の方へ広報する必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01040304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	新しい講座①デジカメ動画活用講座②無料ソフトでここまでする写真活用が市民の方から好評であったため、来年度も市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら実施していく。要望があるパソコン持ち込みの講座を実施する。	新しい講座①デジカメ動画活用講座②無料ソフトでここまでする写真活用が市民の方から好評であったため、来年度も市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」と協議しながら実施していく。要望があるパソコン持ち込みの講座を実施する。市民が気軽に情報ツールに触れる機会を提供することは、特に高齢者にとって重要な場と考える。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
新しい講座の内容検討を引き続き実施していく。周知方法についても検討する。	新しい講座の内容検討を引き続き実施していく。市民の広い利用のための周知方法についても検討する。									

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	-----------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	情報発信の在り方検討事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01030209
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	平 林 茉莉 花
				連絡先	230

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章 ひとにやさしい情報文化都市づくり
				施策	02	第2節 豊かな生活環境の実現
				細施策	04	新しいコミュニケーションツールの活用
				事務事業	02	SNS活用事業
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 02 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ツイッター、フェイスブック、メールマガジンなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を新たな広報媒体として活用できるか検討し、情報発信の手段とする。				
	現状と背景 （どうして）	現在、市が行っている情報発信は「広報ちの」ホームページ、ビーナチャンネル、LCVFMが主であるが、時代の変化に伴い新たな広報媒体による情報発信を検討する必要がある。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民及び茅野市の情報を知りたい方。			
		対象 （直接働きかける）	職員			
		意図 （どんな状態にしたいか）	新たな情報発信媒体の検討と情報発信を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市情報発信検討委員会で新たな情報発信媒体の可能性を検討する。 検討した結果、情報発信媒体として活用可能となった場合は、企画課と協議の上、庁内手続きを経て運用を開始する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		茅野市情報発信検討委員会で協議	開催回数	回	第4次茅野市総合計画後期計画目標指数年6回開催	6
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		メールマガジンによる情報の発信	メールマガジン登録者数	人	累計1,000人	1,000
		メールマガジンによる情報の発信	メールマガジンコンテンツ数	件	累計20コンテンツ	20

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人	0.07	0.10	0.06	0.06	
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.07	0.10	0.06	0.06	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
D （ ）	活動指標	開催回数	目標	6	6	6
		実績	1	1	1	
	達成率	%	-	16.67	16.67	16.67
	-	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	メールマガジン登録者数	目標	1,000	1,000	1,000
		実績	340	409	494	
	達成率	%	-	34.00	40.90	49.40
	メールマガジンコンテンツ数	目標	20	20	20	
		実績	13	14	13	
	達成率	%	-	65.00	70.00	65.00
備考	平成25年までは「市ホームページ公開事業」の中で管理していたが、第4次茅野市総合計画後期計画で主要事務事業が分かれていることから、平成26年度から別評価とした。					

事務事業名	情報発信の在り方検討事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01030209
担当部署	企画総務部	秘書広報課	広報広聴係	作成担当者名	平林茉莉花	連絡先	230

期	目標	実績	課題
第1期	・各課からのメールマガジンの発信状況について確認する。	・メールマガジンの発信が少ない課に対し、発信を促した。	・メールマガジンへの登録者数の伸び悩みが課題。
第2期	・メールマガジンへの登録者数を増やすPRをする。	・メールマガジンへの登録者数を増やすため、各施設に出向き登録の案内をした。	・メールマガジンへの登録者数の伸び悩みが課題。
第3期	・情報発信検討委員会を開催する。	・12/16ウェブアクセシビリティ、ホームページシステム等について、情報発信検討委員会を開催した。	・職員から、HPIに対する改善要望が多数出された。
第4期	・職員から寄せられたHPIに対する改善事項について、開発元に確認する。	・職員から寄せられたHPIに対する改善事項について、開発元に確認している。	・ホームページのリニューアルに向けて、SNSの取り扱いについての検討が必要。

事中評価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向</td> <td>性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向	縮小		④	⑧	⑩	方向	性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向	縮小		④	⑧	⑩																							
方向	性	休廃止	①																										
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																												

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	
チェック					4					4					4	
課題	平成26年7月から、13のラインナップを揃え、茅野市メルマガ「女神のたより」の運用を開始した。平成26年12月には、今年度第1回目の情報発信検討委員会を開催し、「i広報紙」「AR」「災害時の情報収集と発信」について協議した。平成27年3月には、「i広報紙」の運用を開始した。「AR」については継続して協議をしていく。															
CHIECK	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
情報分野の急速な進展に伴い、有効な情報発信の取組が期待されている。「メルマガ」や「i広報紙」は市からの積極的な情報発信の方法として有効な手段と考えられるため、多くの市民に活用されるようにしたい。災害時に備え、SNSを活用した災害時の情報収集と発信方法について検討を進める必要がある。	情報分野の急速な進展に伴い、有効な情報発信の取組が期待されている。「メルマガ」や「i広報紙」は市からの積極的な情報発信の方法として有効な手段と考えられるため、多くの市民に活用されるようにしたい。平成28年度末のマチイロ（i広報紙）登録者数は344人。災害時に備え、SNSを活用した災害時の情報収集と発信方法について検討を進める必要がある。	情報分野の急速な進展に伴い、有効な情報発信の取組が期待されている。「メルマガ」や「i広報紙」は市からの積極的な情報発信の方法として有効な手段と考えられるため、多くの市民に活用されるようにしたい。平成28年度末のマチイロ（i広報紙）登録者数は344人。災害時に備え、SNSを活用した災害時の情報収集と発信方法について検討を進める必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況	-	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性	細施策評価前	細施策評価後																																								
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①				<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持				レ	縮小					休廃止				
拡充		②	⑤	⑦																																						
現状維持		③	⑥	⑨																																						
縮小		④	⑧	⑩																																						
休廃止	①																																									
拡充																																										
現状維持				レ																																						
縮小																																										
休廃止																																										
皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																																								
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・メルマガでの情報発信の充実と推進 ・「i広報紙」の活用推進 ・「AR」活用についての協議 ・「SNSについての検討」が第3次行財政改革推進プログラムの項目となっているので、その検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・メルマガでの情報発信の充実と推進 ・マチイロ（i広報紙）の活用推進 ・「AR」活用についての協議 ・「SNSについての検討」が第3次行財政改革推進プログラムの項目となっているので、その検討を行う。 																																								

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	------------	---------	--------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	SNS・スマート端末活用事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040309
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先	236

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	08	第8章	ひとにやさしい情報文化都市づくり							
				施策	02	第2節	豊かな生活環境の実現							
				細施策	04		新しいコミュニケーションツールの活用							
				事務事業	01		スマート端末活用事業							
	予算事業名	イントラネット・庁内システム等管理費			会計コード	001	款	02	項	01	目	07	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	スマートフォン・タブレット端末などの新しいコミュニケーションツールを活用したきめ細やかな情報発信など、市民生活がさらに便利になるサービス提供に取り組みます。												
	現状と背景 （どうして）	近年ではスマートフォン・タブレット端末など、新たなコミュニケーションツールが急速に普及しています。これらのコミュニケーションツールには、市民生活をさらに便利にできる様々な可能性があるため、これらを活用した新たな市民サービスを検討しICTを推進していく必要があります。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民											
		対象 （直接働きかける）	コンテンツ提供者											
	意図	新しいコミュニケーションツールを活用した情報発信・情報共有など、ICTを推進し市民生活がさらに便利になるサービス提供をする。災害時には情報発信、情報共有のツールとして活用												
	手段・方法 （どうやって）	新しいコミュニケーションツールの活用方法の検討を市民会議である地域情報推進ネットワーク、茅野市情報発信検討委員会において検討していく。導入の際は役所の業務用のネットワークには接続しないで、現在整備している公衆無線LANを活用し情報セキュリティを確保する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		茅野市情報発信検討委員会の開催数	委員会の会議開催数	回					6					
	スマートフォン・タブレット端末などを活かした情報発信の回数	情報発信の回数	回					12						
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
	スマートフォン・タブレット端末などを活かした情報発信の市民満足度	情報発信の市民満足度	%					50						

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円						
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員 臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	1.00		
D （ ）	活動指標	委員会の会議開催数	目標	回	6	6	6	6
			実績	回	2	2	2	1
	達成率	%	33.33	33.33	33.33	16.67	16.67	
	情報発信の回数	目標	回	12	12	12	12	12
		実績	回	0	0	0	0	0
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
O （ ）	成果指標	情報発信の市民満足度	目標	%	50	50	50	50
			実績	%	0	0	0	0
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	SNS・スマート端末活用事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01040309
担当部署	企画総務部	企画戦略課	情報化推進係	作成担当者名	両角香代	連絡先	236

期	目標	実績	課題
第1期	①ipadの庁内活用促進し利用率を上げていく ②公衆無線LAN整備計画に基づき公衆無線LANを整備していく ③茅野市デジタルエコミュージアムを推進するため映像コンテンツを作成し、八ヶ岳総合博物館で試験運用開始していく	①議会事務局で来年度ipadを導入したいとのことで現在庁内で使用しているipadの更改についても検討	①現在導入しているipadが次期OSからサポートされないことが発表された。OSサポートが終了するとセキュリティが担保できないことから更改を至急検討していく
第2期	①現在運用しているipadのサポートが本年10月で終了するため次期ipadの更新を検討していく ②公衆無線LANを10地区コミュニティセンターへ整備する ③茅野市デジタルエコミュージアムを推進するため映像コンテンツを作成し、八ヶ岳総合博物館で試験運用開始していく	①ipadはipad pro9.7インチとし、H29実施計画に提出した ②公衆無線LANを宮川を除く9地区に設置完了。市内全9温泉施設にも茅野市総合サービス館に協力を以て整備した ③観光協会にて木暮坂、川越し地点にQRコード看板を設置し御柱の動画をスマホで見れるようにした	①議会で導入するipadはWiFiモデルであることから現在本庁舎でWiFiが使用できる環境が1～3階、8階となっており、各フロアでも利用できるようにアクセスポイントを設置していく
第3期	①現在運用のipadが10月サポート終了。今後の運用検討 ②公衆無線LANを本庁舎の4～7階へ整備を検討する。市内小中学校へのWiFi整備も検討していく。 ④庁内のICT推進のためスマート端末GoogleChromBookの導入検討	①ipadは、H29実施計画に提出したが却下された。 ④庁内のICT推進のためスマート端末GoogleChromBookの導入検討は却下された。	①ipadのOSサポート終了につき、今後アップデートできないことから、セキュリティ上注意して運用していく。また、今後運用できないアプリも出てくる。
第4期	①ipadの庁内活用促進し利用率を上げていく ②公衆無線LANを本庁舎の4～7階へ整備を検討する。市内小中学校へのWiFi整備も検討していく。 ⑤茅野市総合サービスが職業訓練校に移設につき、イントラネットをNTTの光回線によるVPNサービスを利用して構築する。	②公衆無線LANを本庁舎の7階設置し7階の会議室で使用できるようにした。 ⑤職業訓練校にNTT光回線を設置し併せて公衆無線LANを設置した。	⑤職業訓練校にVPNによるイントラネットが開通できないでいる。4月中にはNTT、エプソン、LCVと協議し解決していく。

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性																									
現在運用しているipadのサポートが本年10月で終了するため次期ipadへの更改を実施計画に盛り込んでいく 主な市内施設は公衆無線LANの整備を完了したが、市内小中学校にも防災対策、ICT教育推進のためにも整備を検討していく 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 公衆無線LANの未整備の市内小中学校に整備していく。 公衆無線LANを庁内業務に活用しテレビ会議等を実施していく。 ipadの更改について今後検討していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡充					現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①			
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																						
拡充																										
現状維持	③	⑥	⑨																							
縮小	④	⑧	⑩																							
休廃止	①																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					レ	3					4	B
チェック																	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 茅野市の文化財・史跡等をデジタルコンテンツとしてアーカイブしていくかが問題 デジタルコンテンツ作成については文化財課、観光課、秘書広報課との連携が必要 市民満足度調査などにスマート端末についての意識調査をすることも必要 茅野市としての公衆無線LAN総合計画を策定して、観光、防災の面から公共施設、観光地に外国人が利用しやすい公衆無線LANを計画的に整備していく 															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定																A	
前年度評価シート整理番号																01040309	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	市民プランにある当初からの検討テーマで継続されてきているが、実施の目的が立たなくなっている。アーカイブするデジタルコンテンツを作ろうとすると、大変な手間が掛かるため、行政放送のコンテンツを再利用できるようにするなど検討していく	市民プランにある当初からの検討テーマで継続されてきているが、実施の目的が立たなくなっている。アーカイブするデジタルコンテンツを作ろうとすると、大変な手間が掛かるため、行政放送のコンテンツを再利用できるようにするなど検討していく								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後											
	デジタルコンテンツについては、再検討が必要。観光、防災の面から公共施設、観光地に外国人が利用しやすい公衆無線LANを計画的に整備していく。	デジタルコンテンツについては、再検討が必要。観光、防災の面から公共施設、観光地に外国人が利用しやすい公衆無線LANを計画的に整備していく。地域経営会議等で使用されているiPadは機器更新時期を過ぎている。また、同端末機器及びスマートフォン等を多様な業務に利用できる方法について庁内で検討が必要である。															
今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	レ	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎研二
---------	-----------	---------	--------	------